

# 平成 27 年度 事業計画書

平成 27 年 3 月 14 日 (評議員会)

平成 27 年 3 月 14 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

## はじめに

学校法人神戸学院は、1912（明治 45）年に「報恩感謝・自治勤労」をモットーとして「真に社会に役立つ人間の教育」を目指し、その前身が創立されました。以来、時代の要請に応えた教育に積極的に取り組み、数多くの卒業生を輩出し、2012（平成 24）年に創立 100 周年を迎えました。

神戸学院大学は、1966（昭和 41）年の創立以来、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成を図ってきました。2007（平成 19）年 4 月には、ポートアイランドキャンパスを開設し、キャンパスを増設して教育・研究活動を展開する大学として、社会からも一層注目されるようになりました。

2015（平成 27）年 4 月には、教育効果を高めるため、学部横割り型教育の 2 キャンパス体制を改め、学部教育を 1 つのキャンパスで一貫して展開できるようキャンパス再編を行います。このキャンパス再編そして新学部設置に対応するため、ポートアイランドキャンパスに、新たに地上 4 階建て、延べ床面積 19,500 平方メートルを擁する D 号館を建設いたしました。

さらに 2016（平成 28）年には、大学創立 50 周年という節目の年を迎えます。これまで永きにわたり、世界レベルで活動されている卒業生など、本学の卒業生が全国各地・世界各地で活躍しておられることが何よりの喜びであり、誇りとするところです。現在では、学生数 1 万人、卒業生数 7 万人の総合大学に発展しています。

神戸学院大学附属高等学校は、2001（平成 13）年に校名を変更し、男女共学となりました。「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、社会とともに生きる人間の育成を目指し、(1) 高大連携教育 (2) 教育の情報化 (3) きめ細やかな教育 (4) 国際的視野 (5) 社会との出会い の 5 項目を柱として、個性を伸ばす教育を展開しています。2016（平成 28）年度のポートアイランドへのキャンパス移転に向けて、2015（平成 27）年度は多くの生徒が志願する学校づくりが必要不可欠であり、今後も、多様な生徒の個性に対応した高校生活の充実とともに、多様な進路に対応できる教育を実践します。

しかしながら、私立大学・私立高校を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。大学においては、20 年前に 200 万人を超えていた 18 歳人口は減少し続け、2015（平成 27）年度には 120 万人と 4 割も減少し、志願者に対する入学者の割合はすでに 90%を超えています。2018（平成 30）年度までは 18 歳人口が安定的に推移するとはいえ、その後は再び減少しはじめます。こうしたなかで、有名私立大学の学部・学科の新設や定員増などにより、学生確保に向けた大学間の競争は激しさを増しています。また、高校においては、15 歳人口の減少のなか、2014（平成 26）年度における入学定員充足率が 100%未満の私立高校は、全国に 900 校、全体の 70.1%にも上ります。

このように厳しい環境ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、教育研究環境の充実や大学・高校改革の推進を図らなければなりません。

建学の精神や教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。

これらのことを踏まえて、2015（平成 27）年度の予算編成は、法人として「学校法人神戸学院中期行動計画」に基づき、財政の健全化と経営基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

## 2015年度（平成27年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 豊基

2015年度（平成27年度）予算書（案）は、2014年9月18日の大学評議会で承認された「2015年度（平成27年度）予算編成方針」に基づき、大学として新たな将来計画を策定する中で、財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、次の基本方針を設定いたしました。

2015年度は、2013年度から2017年度までの間に実施する「中期行動計画」を実行する3年目にあたり、その計画の進捗状況について検証するとともに、さらに邁進していかなければなりません。新学部設置、キャンパス再編等を踏まえ、さらに「学生の満足度の高い大学」であり続け、学生の「夢」の実現を支援することが大学の責務であるという思いから、「教育力の向上」を目指し、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」に重点的に取り組みます。

### 【2015年度（平成27年度）基本方針】

(教育)

学士課程教育、大学院教育の質的向上に向けて、アドミッション・ポリシー（AP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、そして、ディプロマ・ポリシー（DP）の実現を目指す。

(学生支援)

快適で安心安全な大学環境の整備を推進する。

(研究)

優れた学術活動を奨励し、研究成果を学内外へ還元するとともに、地域と連動した特色ある研究の拠点形成を目指す。

(社会貢献)

大学の多様な資源を地域社会に提供するとともに、地域の諸課題解決に向けて共に行動する。

(大学運営)

不断に自己点検・評価を行い、効率的で機動的な大学運営に努める。

神戸学院大学は、2016年に創立50周年を迎えるにあたり、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールする必要があります。そして、志願者数の増加のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(7)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

### 【重点項目の内容】

#### (1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、入試制度の見直し、インターネット出願システムの充実、志願者動向調査システム、受験生への情報伝達、募集広告の見直し、高校訪問の

強化、オープンキャンパスの充実等を図る必要があります。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。グローバル・コミュニケーション学部の設置を機に、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」の一環として、全学的な「国際化ビジョン」の推進を図ります。また、同時に、学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的な教育システムの構築、「高大接続プログラム」の推進、アクティブ・ラーニングの拡充等による授業の充実を促進します。

2014年度に創設された「教育改革特別経費」についても、引き続き教育改革に積極的に取り組む教員に対し助成を行います。

(3) 学生のキャリア支援の推進

学生の希望する卒業後の進路を実現するために、キャリア教育の充実とともに、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問、就職支援協定等をさらに強化する必要があります。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、体育館等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させる必要があります。

また、今年度より、学生支援の充実策として「学生チャレンジプロジェクト（仮称）」を開設し、学生の提案型プロジェクトに対して支援いたします。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金を広く獲得する取り組みを行う必要があります。

(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学としての社会貢献も重視されています。国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、学内ネットワークの維持管理と教員および学生が有効的に活用できるために事務システムの維持・充実を行っていきます。そして、図書館システムにおいても安定した運用を図ります。

本学は主要大学に比べると財政面では十分とは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2015年度（平成27年度）においては、グローバル・コミュニケーション学部開設、総合リハビリテーション学部学科再編、ポートアイランドキャンパスD号館運用開始およびキャンパス再編等重要な事業を行います。今後は、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、2015年度（平成27年度）予算を編成いたしました。

## 2015年度（平成27年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校

校長 八田 康弘

2015年度予算編成にあたり、前年度予算と大きく異なるのは、2016年度の移転に向けて新校舎の建築費や備品購入費等実質的な経費が必要になるということです。さらに移転用地購入のため2013年度に市中の金融機関から資金を借り入れ、2014年度から返済が始まっています。また、2015年度には新校舎建築費等の資金として新たに借入を予定しています。

厳しい財政状況の中で、今後安定した収支状況を確保するためには、2016年度以降の生徒数を増加させることが最も重要なこととあります。現在の施設では、受け入れる生徒数に限界がありましたが、移転後はそれが解消されるため、2015年度は多くの生徒が志願する学校づくりのための事業等を展開していく必要があります。

それに向けた2015年度の基本方針は下記のとおりです。

(教育)

- ・進学実績の強化を考えた教育事業や仕組みの見直し
- ・移転後のIT環境を想定した研究事業の開始
- ・グローバル教育の強化
- ・移転後も想定した高大連携事業の強化及び新しい試み
- ・移転後を想定した課外活動の再構築及び準備

(研修)

- ・移転後の高校教育、中学教育の準備に向けた研修活動の活性化

(広報)

- ・移転後の高校志願者数の確保に向けた広報活動
- ・新設中学校の志願者数確保に向けた広報活動

上記のことを重点的に実施し、かつ現在の教育環境の維持・充実を図りながら、既存事業の見直しや経費節減等を継続して行い、収支状況の改善を図っていきます。

以上のような概要を踏まえ、以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

## 〔I〕事業活動収支予算について

※ 神戸学院大学には法人部門を含む。  
※ 一万円未満は原則として四捨五入  
※ 前年度は一次補正額を示す。

2015年度より学校法人会計基準が改正されるため、従来の消費収支計算書は事業活動収支計算書に変更となりました。主な変更点については10ページの『用語の説明』に記載しております。また、前年度の第一次補正額についても基準改正に合わせて記載しているため、補正予算書の金額と異なる箇所があります。

### 1. 教育活動収支

#### (事業活動収入の部)

##### (1) 学生生徒等納付金 (129億7,808万円)

学生生徒等納付金は前年度対比4億9,880万円(4.0%)増の129億7,808万円(経常収入対比87.0%)を見込んでいます。

大学では、入学定員は、グローバル・コミュニケーション学部の設置により150名増となります。文系学部は入学定員の1.15倍、理系学部は同1.1倍の新入生数を前提として、前年度対比5億1,730万円(4.3%)増の125億8,034万円を見込んでいます。経常収入に占める割合は87.9%となります。

高校では、2015年度(平成27年度)の入学募集定員は、前年度同様210人になります。2015年度(平成27年度)の在籍見込数(生徒総数)は、前年度(10月末日現在の在籍者数671人)より6人減の665人を見込んでいます。前年度対比1,850万円(4.4%)減の3億9,774万円となり、経常収入の64.1%になります。

##### (2) 手数料 (3億8,953万円)

手数料は前年度対比2,890万円(6.9%)減の3億8,953万円(経常収入対比2.6%)となります。

大学では、前年度対比2,690万円(6.8%)減の3億6,750万円となり、経常収入の2.6%を占めています。入学検定料は、18歳人口の減少等により厳しい環境が続きますが、グローバル・コミュニケーション学部の設置による定員増及び同一入試種別内において2日間とも出願した場合の検定料減免等を加味し前年度対比2,800万円(7.4%)減を見込んでいます。証明手数料は前年度並みを見込んでいます。また、大学入試センター試験実施手数料は、前年度対比110万円(17.2%)増を見込んでいます。

高校では、前年度対比200万円(8.3%)減の2,203万円を見込み、経常収入の3.5%になります。入学検定料については、2016年度入試から2,000円増額し、前年度より200人減の1,000人の受験者数を見込んでいます。

##### (3) 寄付金 (6,710万円)

寄付金は前年度対比2,914万円(30.3%)減の6,710万円(経常収入対比0.4%)となります。(現物寄付については特別収支に計上しています。)

大学では、寄付金のうち、特別寄付金は教育研究奨学寄付金2,500万円および大学創立50周年記念募金4,000万円を見込んでいます。経常収入の0.5%を占めています。

高校では、一般寄付金として育友会より210万円を見込んでいます。経常収入の0.3%になります。

#### (4) 経常費等補助金 (10 億 2,882 万円)

補助金は前年度対比 7,556 万円 (0.7%) 増の 10 億 2,882 万円 (経常収入対比 6.9%) となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金として 8 億 3,484 万円を見込んでいます。(私立大学施設整備費補助金については特別収支に計上しています。) 地方公共団体補助金は、神戸市結核予防費補助金 100 万円を見込んでいます。

前年度対比 756 万円 (0.9%) 増となり、経常収入の 5.8%を占めています。

高校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 1 億 9,000 万円、神戸市私立学校振興助成金 270 万円、神戸市結核予防費補助金 5 万円、及びその他の補助金として 24 万円を見込んでいます。経常収入の 31.1%になります。

#### (5) 付随事業収入 (3,735 万円)

付随事業収入は前年度対比 965 万円 (34.8%) 増の 3,735 万円 (経常収入対比 0.3%) となります。

大学では、補助活動収入は 1,800 万円、受託事業収入は前年度並みを見込んでいます。前年度対比 910 万円 (38.1%) 増となり、経常収入の 0.2%を占めています。

高校では、大学受験講座及び速読トレーニングシステムの使用実績を勘案し、増額を見込んでいます。前年度対比 55 万円 (14.5%) 増の 435 万円となり、経常収入の 0.7%を占めています。

#### (6) 雑収入 (2 億 3,954 万円)

雑収入は大学における退職金財団交付金収入、研究関連収入、施設設備利用料等により 2 億 3,954 万円を見込んでいます。

#### (7) 教育活動収入 計 (147 億 4,041 万円)

前年度対比 2 億 3,726 万円 (1.6%) 増を見込んでいます。

### (事業活動支出の部)

#### (1) 人件費 (82 億 1,169 万円)

人件費は、前年度対比 1 億 2,233 万円 (1.5%) 減の 82 億 1,169 万円 (経常収入対比 55.0%) となります。

大学の教員人件費は人員増、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 1 億 4,438 万円 (3.0%) 増の 49 億 9,876 万円、職員人件費は人員増、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 7,604 万円 (3.2%) 増の 24 億 8,077 万円を見込んでいます。人件費の合計では、前年度対比 1 億 3,163 万円 (1.7%) 減となり、経常収入の 53.6%を占めています。

高校では、前年度対比 930 万円 (1.7%) 増となりました。経常収入の 87.9%を占めています。

#### (2) 教育研究経費 (56 億 4,813 万円)

教育研究経費は前年度対比 2 億 3,499 万円 (4.3%) 増の 56 億 4,813 万円 (経常収入対比 37.8%) となります。

大学では、グローバル・コミュニケーション学部設置やポートアイランドキャンパスにD号館を新設したことによる減価償却額増等により、前年度よりも増額を見込んでい

ます。前年度対比 2 億 2,927 万円 (4.4%) 増となり、経常収入の 38.3%を占めています。

高校では、新校舎への移転費等により前年度対比 571 万円 (3.4%) 増となり、経常収入の 28.2%になります。

### (3) 管理経費 (6 億 251 万円)

管理経費は前年度対比 1 億 4,020 万円 (18.9%) 減の 6 億 251 万円 (経常収入対比 4.0%) となります。

大学では、募集広告費等の減少及び、予算・決算の検証および既存事業の見直し等により、前年度対比 1 億 1,058 万円 (16.1%) 減となり、経常収入の 4.0%を占めています。

高校では、公租公課の減により、前年度対比 2,961 万円 (51.9%) 減となり、経常収入の 4.4%になります。

### (4) 教育活動支出 計 (144 億 6,234 万円)

前年度対比 2,754 万円 (0.2%) 減を見込んでいます。

### 教育活動収支差額 (2 億 7,808 万円) ≪教育研究事業の収支≫

前年度対比 2 億 6,480 万円 (1,994.9%) 増を見込んでいます。

## 2. 教育活動外収支

### (事業活動収入の部)

#### (1) 受取利息・配当金 (1 億 8,513 万円)

運用資産の減少等により若干の減額を見込んでいます。前年度対比 463 万円 (2.4%) 減の 1 億 8,513 万円 (経常収入対比 1.2%) となります。

大学は前年度対比 225 万円 (1.2%) 減の 1 億 8,353 万円、高校は前年度対比 238 万円 (59.8%) 減の 160 万円 (経常収入対比 0.3%) を見込んでいます。

#### (2) 教育活動外収入 計 (1 億 8,513 万円)

前年度対比 463 万円 (2.4%) 減を見込んでいます。

### (事業活動支出の部)

#### (1) 借入金等利息 (1 億 4,129 万円)

日本私立学校振興・共済事業団及び市中銀行からの借入金利息で、前年度対比 1,334 万円 (8.6%) 減の 1 億 4,129 万円 (経常収入対比 0.9%) を見込んでいます。

#### (2) 教育活動外支出 計 (1 億 4,129 万円)

前年度対比 1,334 万円 (8.6%) 減を見込んでいます。

### 教育活動外収支差額 (4,384 万円) ≪財務活動の収支≫

前年度対比 871 万円 (24.8%) 増を見込んでいます。

※ 上記 1. 2. を合わせた経常収支差額 (教育活動収支差額+教育活動外収支差額) は、前年度対比 2 億 7,351 万円 (565.1%) 増の 3 億 2,191 万円を見込んでいます。



### 3. 特別収支

#### (事業活動収入の部)

##### (1) その他の特別収入 (3,530 万円)

施設設備補助金として私立大学施設整備費補助金を 1,000 万円、現物寄付として 2,530 万円、それぞれ計上しています。

##### (2) 特別収入 計 (3,530 万円)

前年度対比 1 億 265 万円 (74.4%) 減を見込んでいます。

#### (事業活動支出の部)

##### (1) 資産処分差額 (1,100 万円)

前年度と同様の 1,100 万円を見込んでいます。

##### (2) 特別支出 計 (1,100 万円)

前年度と同様の 1,100 万円を見込んでいます。

#### 特別収支差額 (2,430 万円) << 臨時的な収支 >>

前年度対比 1 億 265 万円 (80.9%) 減を見込んでいます。

### 4. 事業活動収支

事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、2 億 4,021 万円の収入超過 (大学 : △29 億 3,618 万円 高校 : 31 億 7,639 万円)になります。(法人間内部取引である『二校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています。)なお、経常収支差額は 3 億 2,191 万円の収入超過になります。

基本金組入額合計は、41 億 9,964 万円を見込んでおります。前年度対比 5 億 5,080 万円 (11.6%) 減となります。

当年度収支差額は 39 億 5,942 万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額△186 億 1,962 万円を加えると、翌年度繰越収支差額は、225 億 7,905 万円の支出超過となる見込みです。

事業活動収入の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
事 業 活 動 収 入 計	※236,042,000	14,339,578,000	※3,974,172,000	14,960,846,000
基 本 金 組 入 額 合 計	0	△ 944,617,000	△ 3,255,019,000	△ 4,199,636,000

事業活動支出の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
事 業 活 動 支 出 計	236,042,000	※17,275,756,000	※797,781,229	14,720,633,229
当 年 度 収 支 差 額		△ 3,880,795,000	△ 78,628,229	△ 3,959,423,229
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 17,820,457,720	△ 799,164,218	△ 18,619,621,938
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 21,701,252,720	△ 877,792,447	△ 22,579,045,167

基本金組入前当年度収支差額

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
当 初 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	△ 2,936,178,000	3,176,390,771	240,212,771
前 年 度 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	20,186,000	△ 1,009,616,000	1,058,782,769	69,352,769

※ 法人内部取引科目(二校からの受入収入、法人諸費の両科目)につき総額欄で収支を相殺控除している。

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	総 額
※ 二 校 からの 受 入 収 入	236,042,000	0	3,352,904,000	0 (3,588,946,000)
※ 法 人 諸 費	0	3,581,946,000	7,000,000	0 (3,588,946,000)

## 用語の説明

### (教育活動収支)

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

### (教育活動外収支)

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の2つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

### (特別収支)

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

### ・事業活動収入

学校法人の負債とならない収入です。(旧 消費収支計算書の帰属収入に該当します。)

### ・事業活動支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。(旧 消費収支計算書の消費支出に該当します。)

### ※当年度収支差額

(当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額＋基本金取崩額－事業活動支出)

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

### ※基本金組入前当年度収支差額

(基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出)

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

### ※経常収支差額

(経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支を表します。

## 〔Ⅱ〕おもな重点事業

### 《神戸学院大学》

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

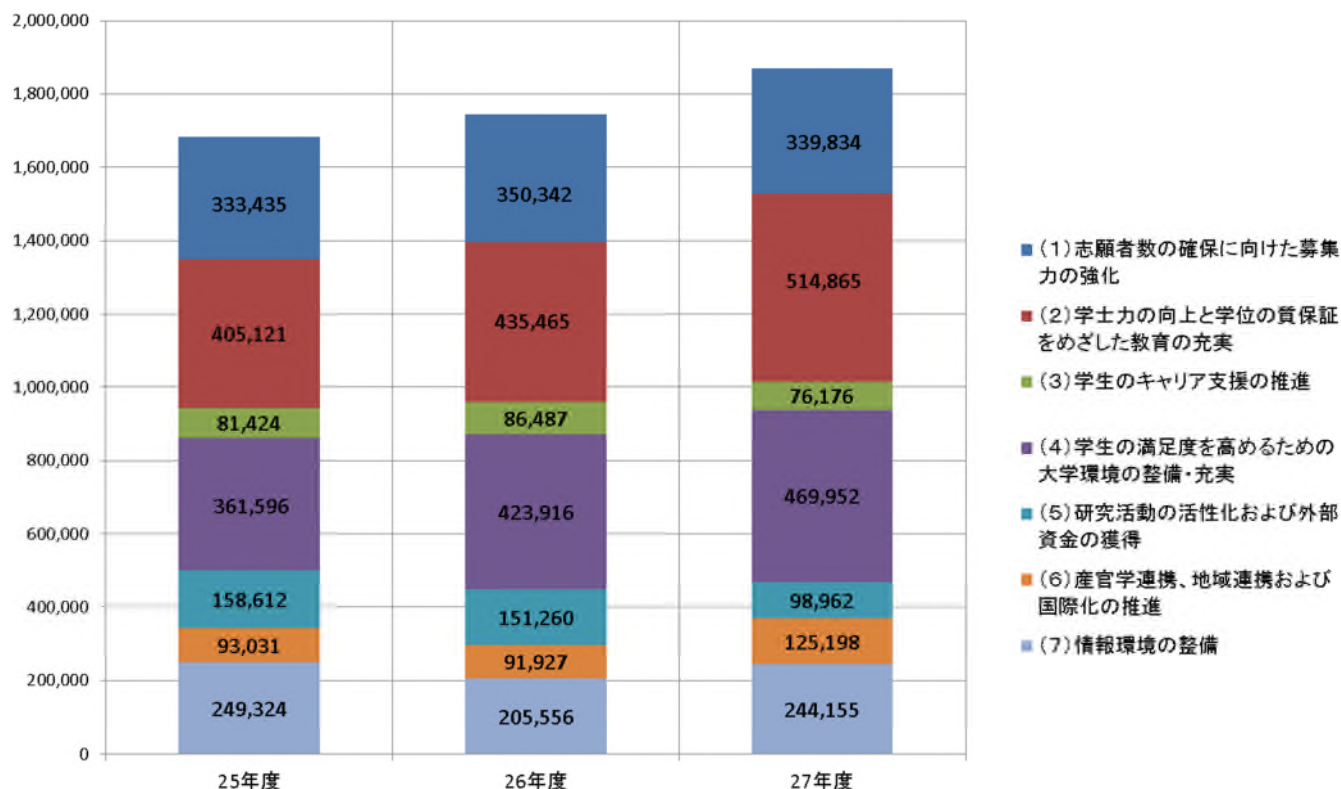
【大学】		(千円)	
項目【総額】	内容	予算額	
(1) 志願者数の確保に向けた 募集力の強化 【339,834千円】	大学広報・入試広報 ①交通広告・学外メディアを活用した広報 ②大学案内・大学紹介刊行物発行 ③ホームページの充実 ④オープンキャンパス、入試説明会等の実施 ◎⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	270,497 169,273 41,972 9,185 29,361 20,706	
	志願者増加対策 ○①インターネット出願システムの活用 ②ダイレクトメール等を活用した募集力強化 ○③志願者動向調査システム ④学生募集支援	69,337 15,190 18,467 21,520 14,160	
(2) 学士力の向上と学位の 質保証をめざした教育 の充実 【514,865千円】	e-Learningによる「教育・学修環境」の整備 ①教材データベース・教育ソフトの充実 ② e-learningの充実・教材作成支援 ○③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	120,572 29,664 21,859 69,049	
	学部教育の充実 ○①ゼミナール活性化および教育システムの充実 ○②アクティブラーニング ○③教職教育センター ◎④共通教育センター	61,696 46,242 2,491 8,009 4,954	
	実験・実習体制の整備 ○①人間心理学科実験実習費 ◎②現代社会学部実習関係費用 ③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用 ○④栄養学部学外実習関係費用 ○⑤薬学部実習関係費用	249,327 15,423 7,498 36,990 5,361 184,055	
	特色ある教育プログラム ①学際教育機構による学部を超えた人材育成 ②TKK学び合い連携事業	16,038 7,864 8,174	
	初年次教育の充実 ○①入学前教育・新入生基礎学力診断 ②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施 ③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	16,777 10,568 3,709 2,500	
	FD活動の推進 ○①FD講演会等、FDワークショップの開催 ○②学生による授業改善アンケートの実施・分析 ③教育改革助成金	24,095 9,340 4,755 10,000	
	大学院の充実 ①各研究科教育充実費	11,900 11,900	
	教学マネジメント体制の構築 ◎①教学IR	14,460 14,460	
	(3) 学生のキャリア支援 の推進 【76,176千円】	キャリア支援の充実 ①キャリア教育の実施 ②ガイダンス・セミナーの実施 ○③進路指導体制の充実 ④就業力講座の開講 ⑤インターンシップ	58,892 19,103 9,846 21,759 5,904 2,280
		課外講座事業 ①課外講座の開講	17,284 17,284

項目【総額】	内容	予算額
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【469,952千円】	学内奨学金制度	146,502
	○①学部支給奨学金制度	36,360
	○②奨励金制度	60,500
	③大学院特別奨学金制度	10,660
	④大学院支給奨学金制度	2,100
	○⑤特待生制度	36,882
	シャトルバス運賃補助	10,080
①シャトルバス運賃補助 (KAC~KPC間)	10,080	
課外活動支援	①課外活動・大学祭補助金	142,545
	②強化クラブへの特別補助	64,971
	③技術指導員指導料・顧問旅費	63,351
		14,223
施設・設備の整備	○①KAC教室の改修	166,325
	○②KAC・KPC厚生施設の改修・整備	14,647
	◎③KPC図書館の改修	94,161
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助		57,517
	◎①学生チャレンジプロジェクト	4,500
	○②朝食補助	2,000
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【98,962千円】	研究支援制度の確立	2,500
	①共同研究助成金	12,150
	②健康科学研究助成金	2,500
	③学外研究員制度	16,000
	④研究成果発表支援(研究叢書援助金)	5,992
	学術研究高度化推進(人件費除く)	62,320
	①戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト(薬学研究科)	25,200
②戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト(人間文化学研究科)(新規申請)	32,120	
③先端医療センター研究施設の利用	5,000	
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【125,198千円】	産官学連携の推進(人件費除く)	2,608
	①知的財産管理体制の構築	2,608
	地域連携・生涯学習の推進(人件費除く)	44,208
	○①ポーアイ4大学連携推進事業	4,804
	②社会人キャリアアップ講座	2,095
	○③グリーンフェスティバル・公開講座	7,889
	○④市民交流および地域連携講座等連携事業	20,723
	○⑤スポーツ地域貢献	3,437
	⑥災害救援ボランティア支援	4,000
	⑦カウンセリングセンター	1,260
国際交流の推進(人件費除く)	78,382	
①国外客員教授受入	7,024	
○②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	38,524	
○③留学生の受入・派遣	22,409	
④短期海外研修	2,927	
○⑤学部教育における国際化の推進	7,498	
(7) 情報環境の整備 【244,155千円】	ネットワークシステムの構築・管理	224,949
	○①学内ネットワークシステムの維持・管理	137,061
	②事務システムの維持・管理	87,888
	図書館情報化の推進	19,206
	①図書館システムの維持管理	19,206

【計 1,869,142千円 (事業活動収入対比 12.8%)】

(重点事業予算額の経年比較)

(単位 千円)



※いずれの年度も当初予算額で比較

《神戸学院大学附属高等学校》

【高校】

(千円)

項目【総額】	内容	予算額
(1) パソコン活用事業	パソコン技術の向上とIT教育の理解を深める為の、一人一台のノートパソコン貸出。	15,000
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの生きた英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修費用。	10,320
(3) 学習合宿事業	学力アップをめざし長期休暇中に集中力育成。	600
(4) 大学受験講座事業	学力アップ、国公立大学をめざす希望者に土曜日及び夏季休業に外部講師授業の開講。	4,500
(5) 宿泊訓練事業	高校生活への適応、集団生活の協調性等を養う為の2泊3日の宿泊研修。	400
(6) 高大連携事業	2学年のKAC・KPCにおける連携授業の移動経費。	3,000
(7) 課外活動支援事業	会下山校地の狭隘事情により各練習場への移動経費。	8,500
(8) 学内奨学事業	各種奨学金制度による奨学金支給。	15,760
(9) 情報教育支援事業	各種情報機器メンテナンス、各種ライセンス更新経費。	12,130
(10) 総合的な学習事業	社会人、専門家を招いての学習プログラム (広報誌エゲヤマの作成も含む)	3,150
(11) 移転事業	校舎建設及び移転による整備	4,600,000

【計 4,673,360 千円 (事業活動収入対比 117.6%)】

### 〔Ⅲ〕基本金の組入および引当特定資産の取崩計画

《神戸学院大学》

#### 1. 引当特定資産の組入

##### (1) 「教育研究環境整備引当特定資産」(5,000万円)

【2017年度(平成29年度)積立終了 総額2億5千万円】

将来の教育研究環境整備のための基金として、2億5千万円を目標としています。

〔2015年度末(平成27年度末)積立予定累計額 1億5,000万円〕

以 上